



# 第43期 中間事業報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



**小松ウオール**  
KOMATSU WALL

## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%以上の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株主優待制度を設け、3月末日現在1単元以上保有の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

#### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。

このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 当社事業に係わる間仕切製品部材の製造業務の経営効率化を図るため、当社100%子会社の小松プロテクター株式会社を平成21年4月1日付にて吸収合併し、当社製造部門に統合しました。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取組んでまいります。

#### 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、執行役員制度を導入し、日々変化する経営環境のもと、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 1. 経営成績

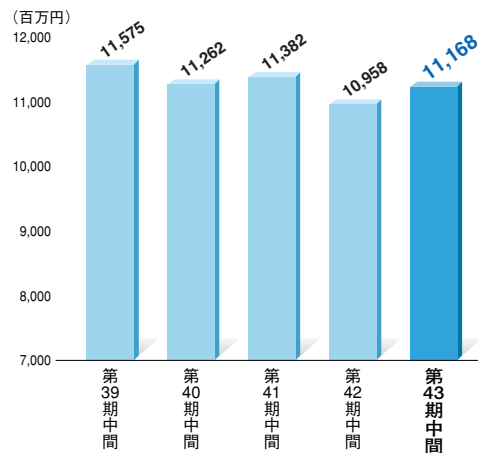
#### 1 当中間連結期の概況

当中間連結期における国内経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により改善に向かうと期待されておりました。しかしながら生産活動については依然低い水準で推移しているため、実態としては厳しい状況が続いており、この影響を受けた雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、経済情勢悪化へのリスクが混在した状況で推移しております。

間仕切業界におきましては、一部では回復が見られるものの、依然として企業収益の大幅な減少による設備投資計画の落込みが影響し、業界各社ともに独自性を活かした事業活動の追及を強いられる状況が続いております。

このような情勢のなかで、関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の積

#### ■ 売上高



## 営業の概況

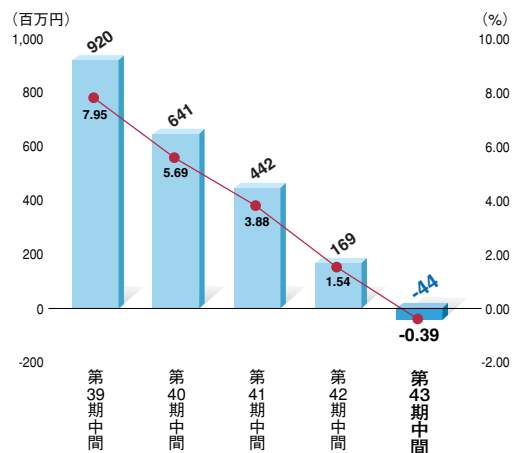
極的な受注の増大に努めてまいりました。その結果、今年度からの工事進行基準適用の影響や、学校・体育施設、福祉・厚生施設、文化施設等への納入実績の増大により、売上高は111億68百万円となりました。

利益面については、コスト削減等による費用の圧縮に努めておりますが、価格競争に起因する粗利率の低下が予想以上に大きく、販売費及び一般管理費についても節約合理化に努めましたが、利益の減少を吸収できず、営業利益率が低下しました。これらの結果、当中間連結期は、営業損失1億84百万円、経常損失44百万円、中間純損失78百万円となりました。

### 2 品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、売上高が前年同期比25.5%減少しましたが、固定間仕切については、軽量ドア、学校間仕切が好調で34.4%の増加となりました。

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



トイレブースの売上高については、前年同期比8.3%増加し、移動間仕切については、前年同期比27.9%増加となりました。

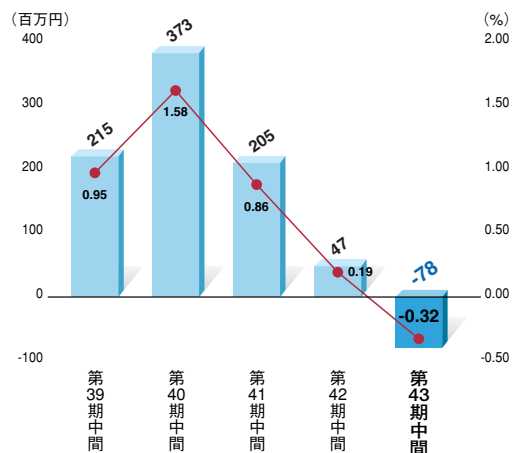
### 3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%以上の達成を目標としております。当中間期の配当については、10月20日開催の取締役会におきまして、1株当たり15円00銭と決めさせていただきました。

### 4 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、企業収益の大幅な減少とそれに伴う設備投資の減少、生産活動の低水準による雇用情勢の悪化等、景気の下振れ懸念を充分留意していく必要があるものと思われまます。

■ 中間純利益  
● 自己資本利益率



## 営業の概況

間仕切業界におきましても、企業収益が減少したことによる需要減退の懸念が強まるなか、新規受注、大型物件の受注の減少が予想され、厳しい状況が続くものと思われま

す。  
このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注に結びつけてまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要増が見込まれる病院・医療施設向けのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販、新製品開発に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績

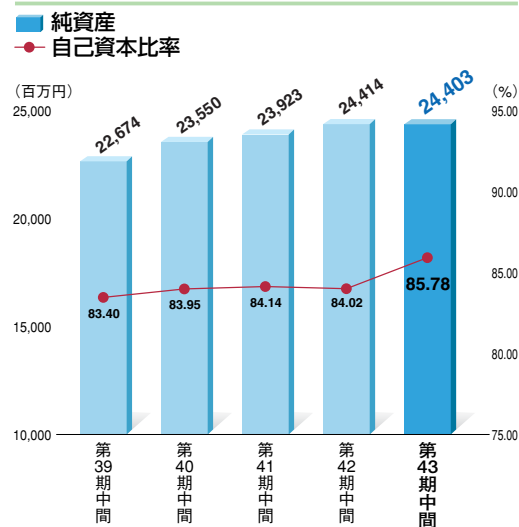
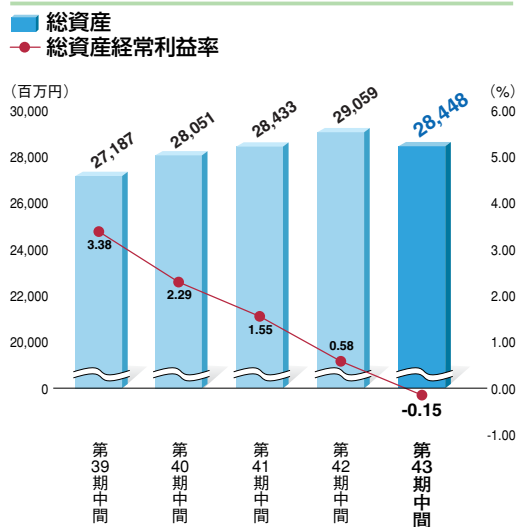
予想としましては、売上高は前期比0.9%減の260億円、営業利益は前期比17.7%減の8億10百万円、経常利益は前期比3.9%減の10億円を見込み、当期純利益は、前期比2.4%減の5億10百万円を見込んでおります。

## 2.財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は284億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億23百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は175億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億71百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の19億60百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の19億76百万円、未成工事の4億26百万円の減少等であります。固定資産は109億46百万円となり、前連



## 営業の概況

結会計年度末と比較して5億52百万円の減少となりました。主な要因は、保険積立金の6億92百万円の減少等であります。

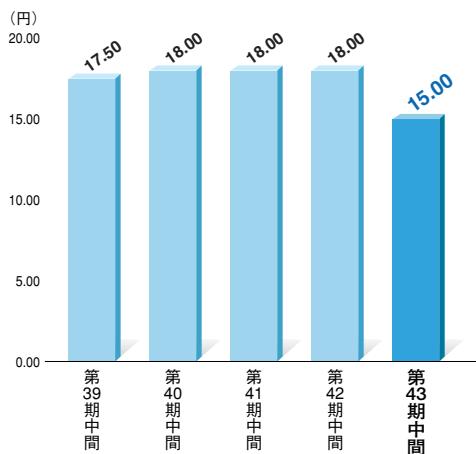
負債の部では、流動負債は26億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億50百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の3億79百万円、賞与引当金の1億45百万円の減少等であります。固定負債は、13億59百万円と前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金2億69百万円の減少等から、純資産は244億3百万円となり前連結会計年度末と比較して2億58百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は85.8%となりました。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、48億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億60百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1 株当たり中間配当金



#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は17億4百万円となりました。これは主に、減価償却費2億44百万円、売上債権の減少額18億86百万円、棚卸資産の減少額4億13百万円等による増加と、仕入債務の減少額3億79百万円等の減少によるものであります。

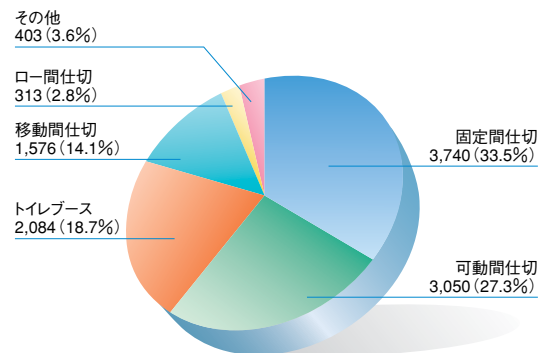
#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、2億47百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入れに伴う純支出2億円、有形固定資産の取得による支出が1億90百万円、無形固定資産の取得による支出が1億13百万円、保険積立金の払戻による収入8億65百万円等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

#### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第41期中間 (平成19年9月30日現在)	第42期中間 (平成20年9月30日現在)	第43期中間 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,483	17,470	17,502
現金及び預金	6,895	8,422	9,299
受取手形及び売掛金	6,203	5,862	6,573
棚卸資産	2,964	—	—
製 品	—	118	95
仕 掛 品	—	186	139
未 成 工 事	—	2,219	761
原材料及び貯蔵品	—	263	192
そ の 他	441	433	504
貸倒引当金	△ 20	△ 36	△ 63
固定資産	11,950	11,588	10,946
有形固定資産	7,415	7,009	6,853
建物及び構築物	5,434	5,417	5,469
土 地	3,835	3,636	3,636
そ の 他	3,594	3,581	3,649
減価償却累計額	△ 5,450	△ 5,625	△ 5,902
無形固定資産	290	331	408
投資その他の資産	4,243	4,247	3,684
保険積立金	2,919	3,064	2,448
そ の 他	1,413	1,264	1,405
貸倒引当金	△ 89	△ 81	△ 169
資 産 合 計	28,433	29,059	28,448

科 目	第41期中間 (平成19年9月30日現在)	第42期中間 (平成20年9月30日現在)	第43期中間 (平成21年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,337	3,323	2,684
買 掛 金	1,253	1,345	1,115
未払法人税等	67	71	46
賞与引当金	667	601	496
そ の 他	1,348	1,306	1,026
固定負債	1,171	1,321	1,359
退職給付引当金	840	972	1,092
役員退職慰労引当金	321	332	250
そ の 他	10	15	17
負 債 合 計	4,509	4,645	4,044
(純資産の部)			
株主資本	23,817	24,377	24,392
資 本 金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	18,155	18,707	18,722
自 己 株 式	△ 469	△ 461	△ 461
評価・換算差額等	106	36	11
その他有価証券評価差額金	106	36	11
純 資 産 合 計	23,923	24,414	24,403
負債・純資産合計	28,433	29,059	28,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結財務諸表

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第41期中間(参考) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第42期中間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売 上 高	11,382	10,958	11,168
売 上 原 価	7,781	7,563	8,053
売 上 総 利 益	3,601	3,394	3,114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,169	3,255	3,299
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	431	139	△ 184
営 業 外 収 益	24	41	150
受 取 利 息	12	17	14
受 取 配 当 金	4	4	3
受 取 保 険 金	—	—	120
そ の 他	6	19	11
営 業 外 費 用	13	11	10
売 上 割 引	11	11	10
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2	—	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	442	169	△ 44
特 別 利 益	—	7	1
固 定 資 産 売 却 益	—	7	1
特 別 損 失	2	10	7
固 定 資 産 除 売 却 損	2	10	7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	439	166	△ 51
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88	77	38
法 人 税 等 調 整 額	145	42	△ 11
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	205	47	△ 78

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第42期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。第41期の中間期の数値については、参考数値として掲載させていただいております。

# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第41期中間(参考) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第42期中間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	439	166	△ 51
減価償却費	239	263	244
貸倒引当金の増減額(△:減少)	31	△ 8	93
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 21	△ 18
売上債権の増減額(△:増加)	3,090	2,944	1,886
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 732	△ 736	413
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 495	△ 221	△ 379
退職給付引当金の増減額(△:減少)	64	68	75
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 324	0	△ 84
その他(純額)	△ 94	△ 52	△ 410
小 計	2,201	2,401	1,769
利息及び配当金の受取額	6	5	7
法人税等の支払額	△ 812	△ 164	△ 73
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,395</b>	<b>2,243</b>	<b>1,704</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 1,200
定期預金の払戻による収入	—	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,163	△ 162	△ 190
有形固定資産の売却による収入	0	38	1
無形固定資産の取得による支出	△ 56	△ 82	△ 113
投資有価証券の取得による支出	△ 0	—	—
投資有価証券の売却による収入	—	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	—	865
その他(純額)	△ 34	1	△ 116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,254</b>	<b>△ 194</b>	<b>247</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	5	4	—
配当金の支払額	△ 190	△ 190	△ 190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 184</b>	<b>△ 186</b>	<b>△ 190</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 43</b>	<b>1,862</b>	<b>1,760</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,638</b>	<b>2,759</b>	<b>3,138</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,595</b>	<b>4,622</b>	<b>4,899</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第42期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。第41期の中間期の数値については、参考数値として掲載させていただいております。

## 企業集団の状況

当社は、固定間仕切、可動間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

### 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
小松ウオールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工

事業の系統図は次のとおりであります。

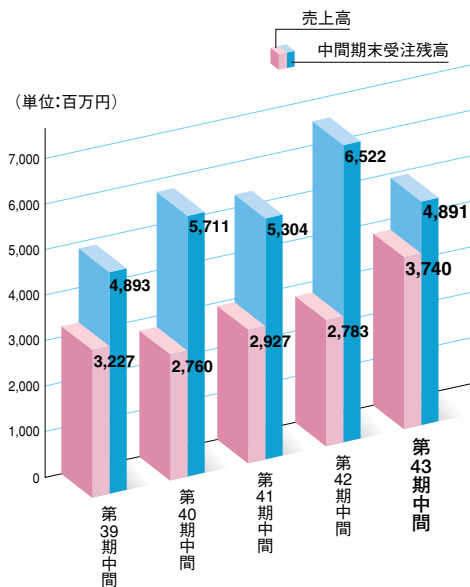


## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

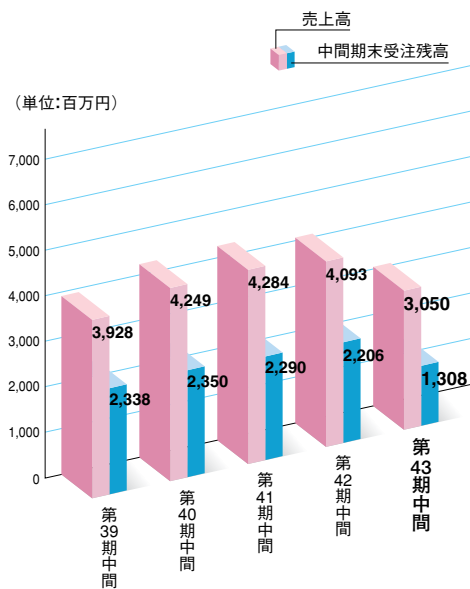


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ



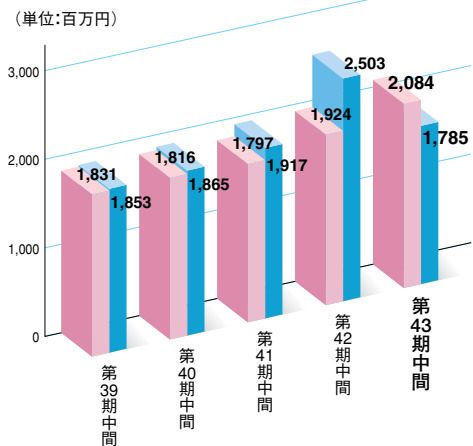
## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
中間期末受注残高



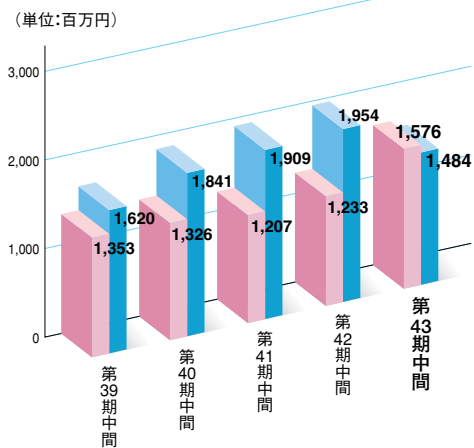
## 移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高  
中間期末受注残高



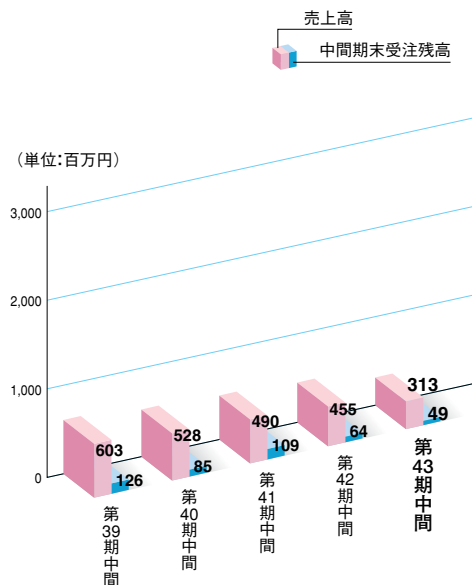
## 品目別情報

### □一問仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

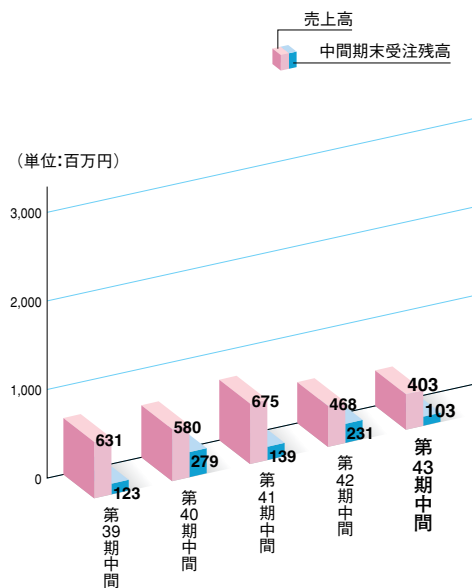


### □その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。

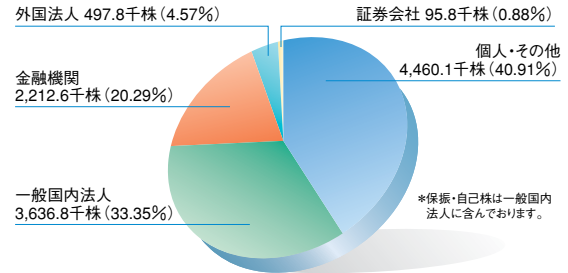


サーフィスウォール



発行可能株式総数……………25,000,000株  
 発行済株式の総数……………10,903,240株  
 単元株式数……………100株  
 株主数……………12,208名  
 株主1人当たり平均持株数……………893株

## 所有者別株式数分布

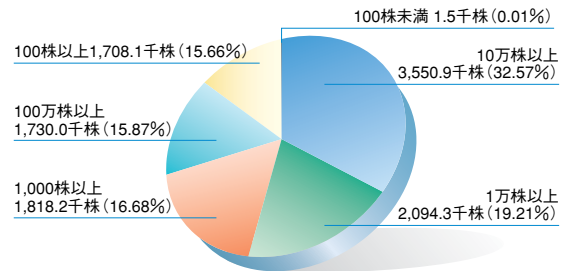


## 大株主

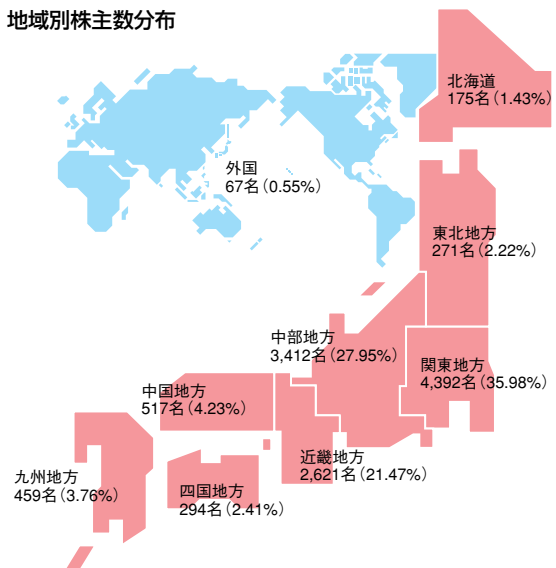
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.32
加納株式会社	701,849	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	599,700	5.66
株式会社北國銀行	442,280	4.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	397,700	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	309,200	2.92
有限会社 マルヨ	228,000	2.15
小松ウオール工業従業員持株会	217,440	2.05
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.46
加納 裕	152,612	1.44

(注) 1. 出資比率は自己株式(305,045株)を控除して計算しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウォール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

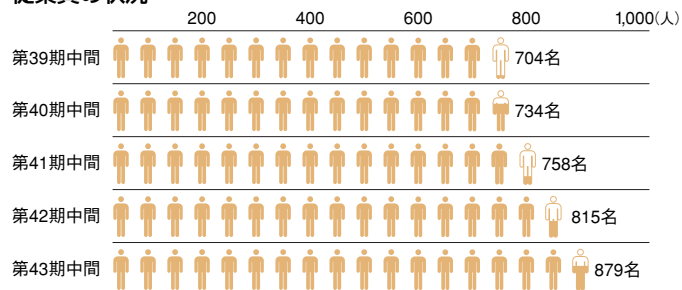
**役員**

代表取締役社長	加納裕
取締役	牛島覚
取締役	吉岡雄
取締役	木戸義朗
取締役	鈴木裕文
取締役	本彦義夫
常勤監査役	熊田雅巳
監査役	林他喜男
監査役	山口徹

**従業員数** 879名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計23名)は含まれておりません。

## 従業員の状況



本社社屋



## 事業所

### 本社・工場

本社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第一工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第二工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第三工場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

### 支店・営業所

札幌支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
東京支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
長野支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都支店	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大阪支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
大阪第一支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
広島支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
四国支店	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
福岡支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
前橋営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
さいたま営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
千葉営業所	〒262-0013	千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京OS営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
東京第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
長野営業所	〒381-0026	長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
松本営業所	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
浜松営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
滋賀営業所	〒520-2361	野洲市北野一丁目5-10 リ・ブレイスⅡ3F	☎(077)518-0701(代)
大阪第二営業所	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-8791(代)
神戸営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本営業所	〒861-8005	熊本市龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

## 新製品紹介

### ●TB-GPR (平成21年1月発売開始)

ドアパネルのアルミエッジ部分ならびにアルミRコーナー部分の取付けビスが、外部に露出されていないすっきりとしたデザインの安全面に配慮したトイレブース製品です。また、ドア開閉時にけがをすることがないように、安全カバーの取付け等によりさらなる安全性に配慮しております。



### ●サーフィスウォール スライド式点検扉 (平成21年10月発売開始)

スライド式点検扉は、両端の開きパネルの間のパネルがスライドすることにより、自由な位置に開口部をとることができる製品です。

建物全般の電気室・空調室・機械室等設置場所に応じて、高遮音タイプ・遮音タイプ・標準タイプを揃えております。



## 株式についてのご案内（株主メモ）

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告（<http://www.komatsuwall.co.jp>）  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

### 株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬に配当金支払通知等とともに送りいたします。

# 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

